

福島問題への核発初期米大統領施策の影響についての考察

Observation of Fukushima Accident in Relation with Early Stage Nuclear Power Policy of US Presidents

* 渡邊一男¹ (WNR-Cx 渡邊研究処), 杉山 勝行² (一社・吉田昌郎元所長・福島 50 顕彰会)

The research of power generation by chain reaction started with “Atoms for Peace” of Eisenhower in 1953. Kennedy the next President asked to Seaborg the Chairman of AEC to submit a report of a nuclear power development program and subsequently submitted a historical report “Civilian Nuclear Power”. But the report was not introduced in Japan.

キーワード: アイゼンハウアー、ケネディ、シーボーグ、原子力を平和に、民生用核発電

1. 緒言

我が国の核発 (NPP) 状況への米歴代大統領の施策の影響について考察し、経緯への理解の参考としたい。核発開発はアイゼンハウアーの Atoms for Peace (1953) が展開の端緒は周知であるが、次期ケネディ大統領の AEC シーボーグ議長への諮問報告「民生用核発電 (Civilian Nuclear Power)」(1962)¹⁾ の当時状況と推進方策は、何故か我が国には殆ど伝わらず、改めてその経緯と福島への実質的影響が考察されねばならない²⁾。

2. ケネディ・シーボーグ報告の内容・趣旨

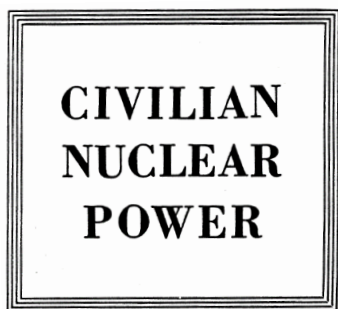


図 1. 報告書表紙題字

1962 年 3 月 12 日付でケネディはシーボーグに対して「この技術の現状理解と今後の展開は如何に」と下問した。報告は同年 11 月 1 日付の全文 76 頁で詳細に当時の到達点と重点施策、核発電の将来社会への貢献を記している。内容は全 10 章で、「核発電への期待」「政府の役割」「現状」「反応炉システム」「緊要性への評価」「当面の目標」「今後の計画」「関連技術の課題」「法制、予算および行政への課題」「関連他産業に及ぼす影響」と要を尽している。

しかし筆者の実感として最も重要なのは「報告主文」よりも「前置レター」であり、1958 年からの 10 ヶ年計画の「1968 年までに政策への当面見直し」

として、「幸にして、現在のところ当国内および世界の高燃料コスト地域においては経済的に競合性を保持し相当数の大型水冷型炉発電炉の建設を確実にすすめるに必要とされる政府援助追加は比較的相応額でよいと思われまます。」である。即ち、米国内では当面、核発電の経済性には相応の制約ありとの答申である。

3. 「民生用核発電」報告の影響への考察

本報告の影響としては二つの状況がみられる。一つは米メーカーの活動のスタイルである。「1964 年第 4 回ジュネーブ会議 (原子力平和利用国際会議)」での GE 社の提示は参加者に大いに着目されるが、コスト抑制のためか「ターンキー」仕様とされた。しかし、実際に成約に至るには「IC」「HPCI」と重要安全機器の追補が必要とされる等の矛盾がみられており、GE 社は「ターンキー」仕様をただちに取りやめている。

二つは我が国の原発関連論議のスタイルである。ケネディの業績はキューバ危機抑止・宇宙開発で知られ、シーボーグはプルトニウムの発見・ノーベル化学賞受賞 (1951 年 39 才)・議長 (1961-1971) である。彼等の名を冠しての上記内容の当時状況の包括的認識が的確に伝えられていれば、出発段階の我が国の関連論議はより実のあるものとなったと推察されよう。なお、筆者はこれまでに官学業の方々に「1962 年ケネディ・シーボーグ報告『民生用核発電』」への認知を折ある毎にお尋ねしているが未だに Yes の応答を得ていない。

4. 結言

我が国の核発史はアイゼンハウアーに始まるが次期ケネディ大統領の施策はみられない。福一 1 号機建設に至る過程での重要な歴史的事実への認識の欠落は我が国の核発計画に負の影響を与えたと思量される。

参考文献

[1] Civilian Nuclear Power - a Report to the President, U.S. Atomic Energy Commission, 1962

[2] 渡邊一男, 運転管理技術者の視点による福島核発爆発の淵源的素因 - 福島再論にむけての覚書, 技術史研究, 2020

* Kazuo Watanabe¹ (WNR-Cx Watanabe Lab.) Katsuyuki Sugiyama² (Chief Yoshida & Fukushima 50 Celebration Assoc.)